

# 12 月モデルポートフォリオ

2024 年 12 月 2 日発行

« 新規 »

**AnyMind グリーンス SOMPOHD 東京メトロ**

« 継続 »

**キヤノン カチタス**

« 米国株 »

**アリスタネットワーク スノーフレイク**

**岡地証券 調査情報室**

(審査済)

---

当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

# 12月イベントカレンダー（日米版）

月	火	水	木	金
2 (米)製造業PMI (米)ISM 製造業 景気指数	3 (米)JOLTS 求人 件数	4 (米)ADP 雇用者 数 (米)ISM 非製造 業景気指数	5	6 (米)雇用統計 (米)ミシガン大学 消費者信頼感指 数
9	10	11 (米)消費者物価 指数	12 (米)生産者物価 指数	13 (日)日銀短観
16 (日)機械受注 (米)ニューヨーク 連銀製造業景気 指数	17 (米)小売売上高 (米)鋳工業生産 指数	18 (米)FOMC(日 本時間では翌日)	19 (日)日銀金融政 策決定会合 (米)フィラデルフ ィア連銀景況指数	20 (日)全国消費者 物価指数 (米)個人消費支 出 (米)ミシガン大学 消費者信頼感指 数
23 (米)消費者信頼 感指数	24 (米)耐久財受注 (米)新築住宅販 売件数 (米)リッチモンド 連銀製造業指数	25 (米)クリスマス休 暇	26	27 (日)鋳工業生産
30 大納会	31 大晦日			

※上記スケジュールは作成時点のもので、変更になる場合があります。また、米国企業の決算発表スケジュールは直前まで未定のため、当イベントカレンダーには記載していません。

## 5027 AnyMind

## 業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)	各種指標 (11/26)	
2021/12 連	19,252	-213	-809	-	0	株価(円)	1,168
2022/12 連	24,790	30	239	4.4	0	PER(倍)	44.1
2023/12 連	33,460	747	559	9.7	0	PBR(倍)	4.72
2024/12 連予	49,109	2,400	1,580	26.8	0	ROE(%)	4.4
(数値は会社予想)						YLD(%)	-

## ☆アジア市場で成長

同社は主にアジア市場を中心に、法人向けにECプロセスやマーケティング支援を行う「ブランドコマース事業」と、ウェブメディア・アプリ、クリエイターなどのパートナー向けに成長支援を行う「パートナーグロース事業」の2つの事業を展開している。アジアは人口40億人を超える巨大市場であることに加え、東南アジアなどの国ではスマートフォンなどのモバイル端末からウェブサイトを開覧するいわゆるモバイルファースト世代が多く、SNSやECの利用が急増しており、同社の成長に繋がっている。

## ☆AIを積極活用

同社が提供する多くのサービスに対しAIの活用が進んでいる。例えば、AIのアバターを生成し人間の代わりにライブ配信を行ってくれる「AnyLive」は、タイの企業への導入例として売上が3.5倍、配信コストが9割減という成功例も出ており、AI活用が同社の成長を今後より加速させていくと思われる。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

## 6547 グリーنز

### 業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)	各種指標 (11/26)	
2022/6 連	25,437	-2,157	-2,178	-	0	株価(円)	1,802
2023/6 連	36,439	3,697	4,191	305.3	9	PER(倍)	7.2
2024/6 連	40,969	5,019	4,888	338.0	23	PBR(倍)	6.82
2025/6 連予	46,800	5,000	3,600	248.0	27	ROE(%)	74.1
(数値は会社予想)						YLD(%)	1.49

#### ☆訪日外国人は過去最高に

同社は「コンフォート」ブランドのビジネスホテルを全国の政令指定都市などを中心に、日本全国でホテルを展開している。足元で同社の収益はインバウンド需要の獲得で改善してきている。先月発表のあった 10 月の訪日外国人数は単月で過去最高である 331 万人となり、10 月までの累計は 3019 万人と過去最速で 3000 万人を突破し、今後の更なる増加にも期待が持てる。

#### ☆レジャー向けに注力

同社ホテルの多くがビジネス向けだが、足元のインバウンド需要を加味して、今後はレジャーがメインターゲットとなるブランドの展開を急ぐ。2022 年 6 月期時点では客室のうち 3.9%しかなかったレジャー向けを 2027 年 6 月期には 22.7%まで増やす予定だ。レジャー向けはツイン利用などが増加し客室単価がアップすることが多い。今後はインバウンド需要の更なる増加と客室単価の上昇による収益の改善に期待したい。

グリーنز (6547/T) 週足



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

# 7751 キヤノン

## 業績動向

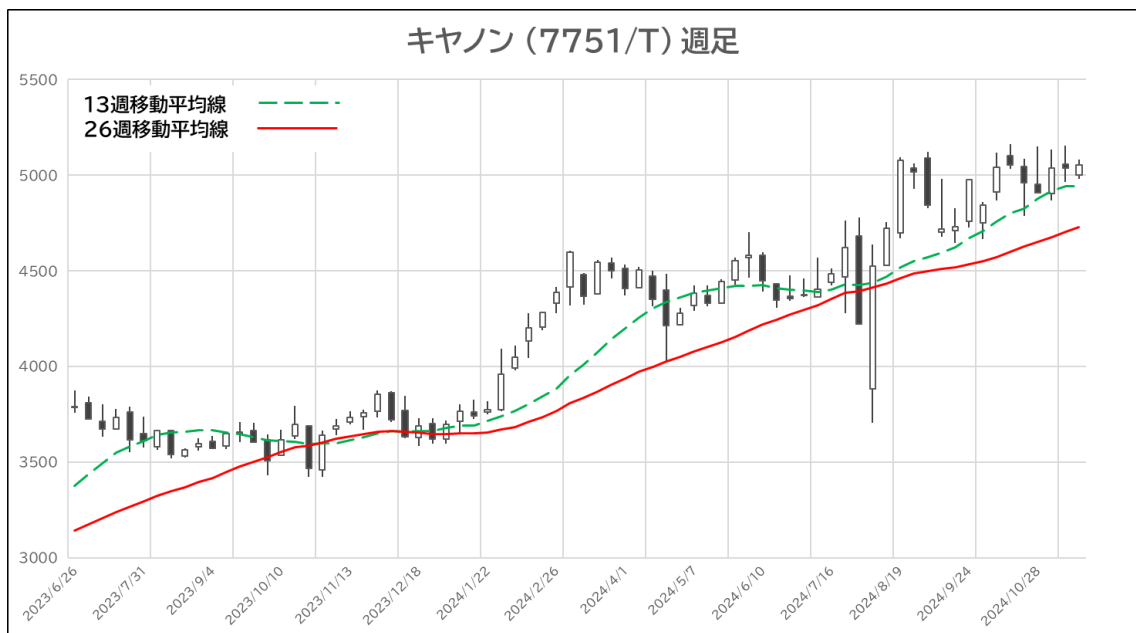
決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)	各種指標 (11/26)	
2021/3 単	3,513,357	281,918	214,718	205.3	100	株価(円)	4,980
2022/3 単	4,031,414	353,399	243,961	236.7	120	PER(倍)	14.4
2023/3 連	4,180,972	375,366	264,513	264.2	140	PBR(倍)	1.44
2024/3 連予	4,540,000	455,500	325,000	336.1	150	ROE(%)	8.18
(数値は会社予想)						YLD(%)	3.01

### ☆4 事業すべてが増収増益

同社は複写機・複合機などを手掛けるプリンティング事業、一眼レフカメラやネットワークカメラなどを手掛けるイメージング事業、半導体用露光装置、FPD 用露光装置などを手掛けるインダストリアル事業、CT、MRI などの画像診断装置を手掛けるメディカル事業の4つの事業から成り立っているが、今期は4事業すべてで増収増益となっている。

### ☆下方修正を発表したが

10月24日の3Q決算発表にて、通期業績見通しを売上高で600億円、営業利益で95億円下方修正した。ただ、これは想定為替レートを円高方向に修正した(1ドル155円→145円、1ユーロ165円→160円)ことが影響しており、為替を除けば営業利益は130億円の増加となっている。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

## 8630 SOMPOHD

## 業績動向

決算期	経常収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)	各種指標 (11/26)	
2022/3 連	4,167,496	315,512	224,842	214.7	70	株価(円)	3,895
2023/3 連	4,607,134	122,530	91,156	90.2	86.6	PER(倍)	9.3
2024/3 連	4,933,646	488,034	416,054	419.6	100	PBR(倍)	1.25
2025/3 連予	-	550,000	400,000	412.2	132	ROE(%)	17.4
(数値は会社予想)						YLD(%)	3.38

## ☆政策株式売却が進展

資本効率改善やコーポレートガバナンスの観点から政策株式の見直しを求める動きが政府や投資家から強まっていることもあり、同社も政策株式の売却を急ぐ。期初では年間 2000 億円の売却を予定していたが、中間時点で 1978 億円分の政策株式を売却を行ったため、年間の削減目標を倍の 4000 億円まで引き上げた。それにともない株主還元強化も発表、1 株あたりの配当金を 112 円から 132 円に増額し、発行済み株式数の 7.44%にあたる 7200 万株の自社株買いも発表した。政策株式の残高に関しては 2024 年 9 月末時点でまだ 1.4 兆円残っており、今後も積極的な株主還元に期待できる。

## ☆将来の成長に向けた投資

政策株式の売却は将来成長への投資にも活用する。その 1 つとして、今年の 7 月には RIZAP グループとの資本業務提携を発表している。同社は今後、従来のような「万が一の保険」から「万がいを減らし、健康になるような保険」を目指すとのこと。

## SOMPOホールディングス (8630/T) 週足



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

## 8919 カチタス

## 業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)	各種指標 (11/26)	
2022/3 連	101,269	13,127	6,845	88.7	33.5	株価(円)	2,095
2023/3 連	121,341	14,060	6,091	78.6	49	PER(倍)	17.4
2024/3 連	126,718	12,672	8,497	109.2	54	PBR(倍)	3.81
2025/3 連予	134,500	14,000	9,400	120.5	56	ROE(%)	22.3
(数値は会社予想)						YLD(%)	2.67

## ☆中古住宅買取販売事業

同社は地方都市を中心に空き家となった一戸建てなどの中古住宅を買取り、買い取った物件を自社でリフォームし、リフォームした物件を再度販売するというビジネスモデルとなっている。中古住宅買取再販事業での同社のポジションは圧倒的で、同社の 2024 年 3 月末での中古住宅買取再販における戸建て住宅の販売戸数は 6,367 件と、業界第 2 位の企業と約 18 倍の差がある。また、日本は諸外国に比べ中古住宅の流通シェアが低く、同社の販売戸数が増加する余地は大きい。

## ☆年々増加する空き家

少子高齢化や人口の減少などから全国的に空き家が増加し、社会問題の 1 つとなっているが、同社には追い風だ。また、自民党の新総裁となった石破氏も、地方創生を政策の 1 つに掲げている。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

## 9023 東京メトロ

## 業績動向

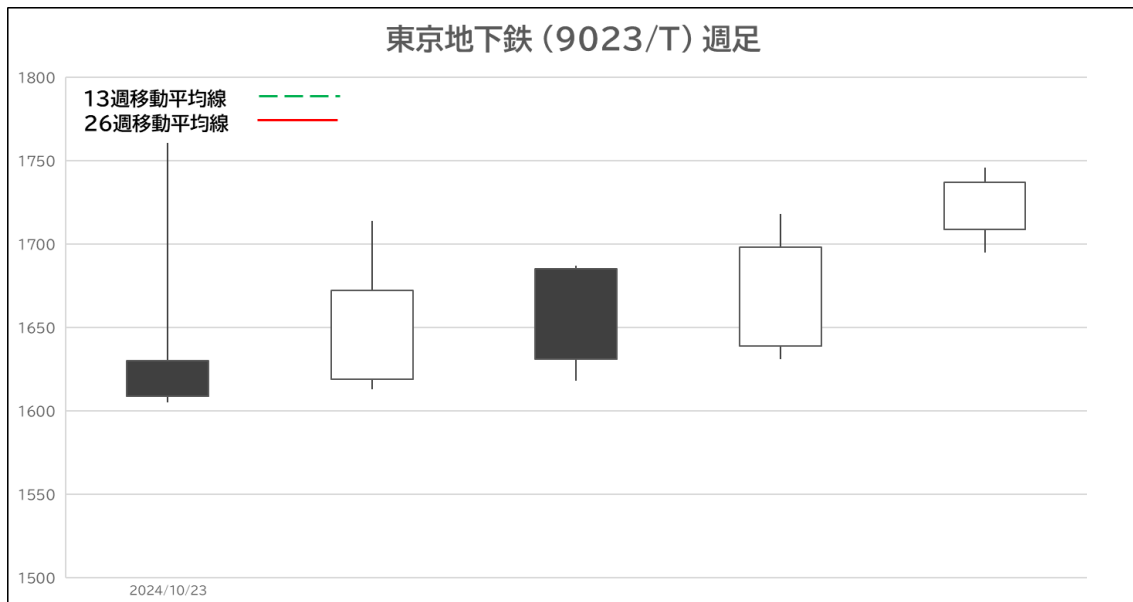
決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)	各種指標 (11/26)	
2022/3 連	306,904	▲12,117	▲13,397		16	株価(円)	1,800
2023/3 連	345,370	27,777	27,771	47.80	20	PER(倍)	19.9
2024/3 連	389,267	76,359	46,262	79.63	32	PBR(倍)	1.53
2025/3 連予	407,500	88,000	52,300	90.02	40	ROE(%)	-
(数値は会社予想)						YLD(%)	2.22

## ☆10月23日プライム市場に上場

1927年に浅草～上野間で東洋初の地下鉄事業を開始。現在、東京都内に地下鉄9路線を持ち、営業キロ数は195キロ、一日あたり652万人が利用。駅数は180。短距離・大量輸送により輸送効率が高いのが特徴。今期中間期の実績で鉄道による輸送人員は12億5,455万人、運輸収入は1,697億円（前年同期比+5.6%）となった。

## ☆不動産事業に注力

オフィスや商業店舗の賃貸物件を中心に123物件を保有。主要駅に隣接する不動産を立地に応じてパートナーと共同開発し、人流を増やすことで鉄道事業とのシナジー効果を拡大してきた。主な物件としては「渋谷ヒカリエ」、「メトロシティ六本木」、「東急プラザ原宿」など。また現在、開発中の物件としては小田急、東急不動との共同開発で新宿駅西口地区開発計画などがある。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。



## ANET アリスタ・ネットワーク

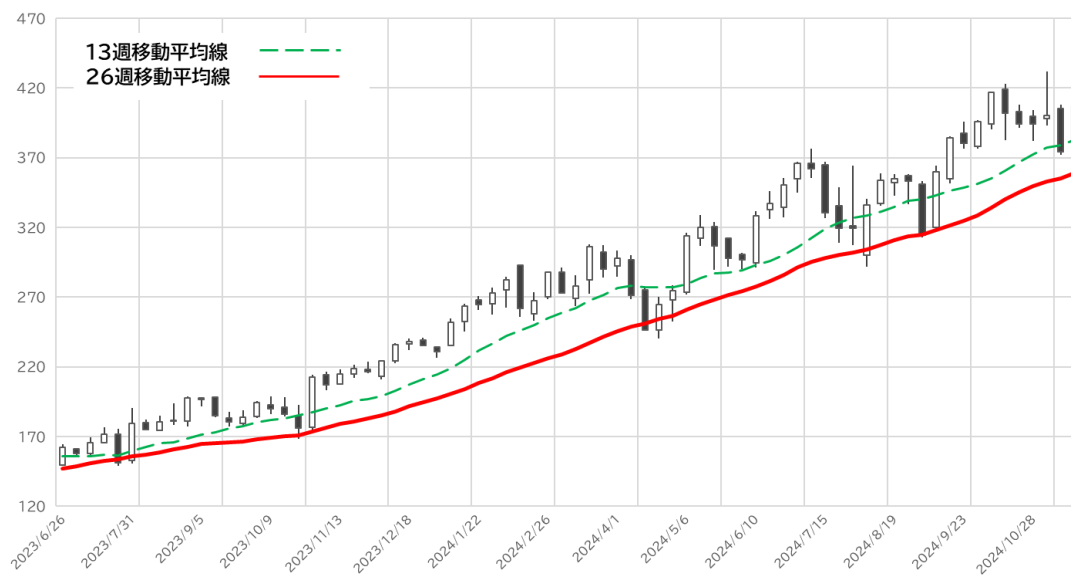
## 業績動向

決算期	売上高 (百万ドル)	純利益 (百万ドル)	EPS (ドル)	配当 (ドル)	各種指標 (11/25)	
2021/12	2,948	840	2.633	-	株価(ドル)	408.33
2022/12	4,381	1,352	4.273	-	PER(倍)	47.4
2023/12	5,860	2,087	6.581	-	PBR(倍)	13.6
2024/12 予	6,966	2,667	8.611	-	ROE(%)	34.48
(EPSは希薄化を勘案 数値は FACTSET 集計値)					YLD(%)	-

## ☆ネットワーク機器の大手

A I データセンター向けに高性能なネットワーク機器を供給。ネットワーク・オペレーティングシステム（E O S）を組み込んだネットワークアプリの販売が主な収益源。主要顧客にマイクロソフト、メタなどがあるが他にも I T 大手、金融機関、政府機関、製造業など顧客層は幅広い。競合相手はシスコなどだが同社の C E O はシスコの元経営幹部である。ビジネスモデルは製品販売が収益の大部分を占めているが顧客向けのソリューション・サービスも安定収入源。直近の業績は 3 Q（7～9 月）では売上げ、利益とも二桁増。株式に関しては 1→4 の株式分割を発表している。権利落ち日は 12 月 4 日である。

## Arista Networks (@ANET/U) 週足



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

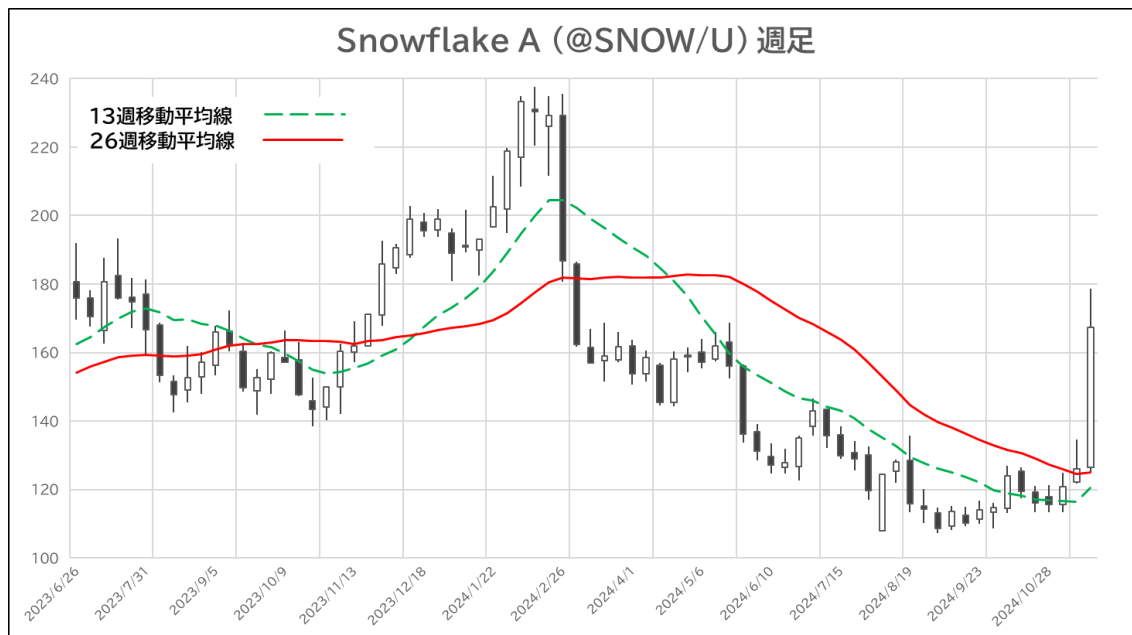
## SNOW スノーフレーク

## 業績動向

決算期	売上高 (百万ドル)	純利益 (百万ドル)	EPS (ドル)	配当 (ドル)	各種指標 (11/25)	
2022/1	1,219	▲679	▲2.264	-	株価(ドル)	171.28
2023/1	2,065	▲796	▲2.499	-	PER(倍)	-
2024/1	2,806	▲836	▲2.549	-	PBR(倍)	13.9
2025/1 予	3,595	▲1,291	▲3.790	-	ROE(%)	-
(EPSは希薄化を勘案 数値は FACTSET 集計値)					YLD(%)	-

## ☆今期営業利益ベースで黒字化を視野

AWS や Azure、Google Cloud のパブリッククラウド上で保存するビッグデータの保管・分析に役立つツールを顧客に提供する。業績は前期まで赤字が続いていたが、今期は営業利益については上場以来初めての黒字になる見通し。今期はクラウド・サービスを強化するために A I 企業の Anthropic 社と提携。この会社との複数年にわたるパートナーシップにより同社顧客は大規模な言語モデルを使用して独自に A I アプリケーションを開発・強化できることになる。今年 1 月時点の顧客数は 9,437 社と堅調に伸びてきている。また、同社は上場時にウォーレン・バフェット氏が率いるバークシャーハサウェイが大口出資した企業としても有名である。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

## 【本レポートについて】

岡地証券株式会社

本レポートは「岡地証券株式会社調査情報室」が信頼できると判断した現在の公開情報に基づいて作成しております。しかし、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って、その正確性、信頼性を保障するものではありません。

本レポートは、お客様への投資のための参考情報であり、投資勧誘を目的とするものではありません。従いまして、本レポートの使用による結果につきましては、「岡地証券株式会社」が責任を負うことが出来ませんので、お取引の最終決定はお客様の判断と責任において行われるようお願いいたします。

本レポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、本レポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

本レポートの著作権は「岡地証券株式会社」に帰属します。本レポートで提供される情報に関し、「岡地証券株式会社」の承諾を得ずに当該情報の複製、販売、配布、修正または営利目的での利用はできません。

## 【取引に係る諸経費等】

国内の金融商品取引所に上場されている株券の売買を行うにあたっては、約定代金に対して最大 1.2650%（ただし、最低 2,750 円）の委託手数料（消費税込）が必要となります。

外国金融商品市場等における外国株券の委託取引では約定代金に対して最大 1.2650%（ただし、最低 2,750 円）の国内取次手数料（消費税込と現地委託手数料 等当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。）が必要となります。

外国金融商品市場等に上場している 外国株券の国内店頭取引については、お客様に提示する売買仕切価格に手数料相当額が含まれている為、別途手数料を頂戴することはありません。売買仕切価格は、前日の取引所価格などを基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、仲値と売買仕切価格との差がそれぞれ 2.50%（手数料相当額）となるように設定したものです。

外国株券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

株券の売買を行うにあたっては、株価の変動による損失が生じるおそれがあります。

外国株券等の 取引では、為替レートの変動によるリスクがあります。

信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 100 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金を上回るおそれがあります。

お取引にあたっては、「契約締結前交付書面」をよくお読みください。

外国金融商品市場等に上場している外国株券等の取引に当たっては、「外国株券等の取引に関する重要事項」ならびに「外国株券等の国内店頭取引について」をよくお読みください。

商	号	岡 地 証 券 株 式 会 社
		第一種金融商品取引業者
		東海財務局長(金商)第5号
加 入 協 会	:	日 本 証 券 業 協 会
		日 本 投 資 顧 問 業 協 会
指 定 紛 争 解 決 機 関	:	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター